

私立 名古屋短期大学

プログラムの名称：学生生活支援の有機的連携のための基盤整備

-- キャリア・コンサルティング・サポート・システムの構築

プログラム担当者：学生部長 教授 茶谷 淳一

キーワード

1. 学生生活支援 2. キャリア・コンサルティング 3. データベース
4. 有機的連携 5. 面談

1. 大学の概要

名古屋短期大学は、1955（昭和30）年に学校法人桜花学園により「保育」の単科短大として名古屋市内に設置された。

学園の歴史は古く、遠く1903（明治36）年「桜花義会看病婦学校」にさかのぼる。祖は大湊専であり、現在は他に桜花学園大学・桜花学園高校・名古屋短期大学附属幼稚園の4校を有している。

本学は、1967（昭和42）年に現在地（愛知県豊明市）に移転し、その後「英語科」と「教養科」が、そして「専攻科（保育・英語）」が増設されて今日に至っている。学生総数1,002名。創立当初から活発な課外活動が展開されており、その中心に位置する「学生会」には、「新入生歓迎実行委員会」や「大学祭実行委員会」をはじめ多くのサークルが所属し、その活動は地域の理解と支持を得ている。それが、さらに学生たちの課外活動加入率や満足度の高さ、そして帰属意識の高さにもつながり、本学の学生生活を支えている。

2. 本プログラムの概要

本学では学生一人ひとりの人間力向上と将来を自ら切り開く力を養うことを目的として「豊かな学生生活の創造」を支援する活動（「キャリア・コンサルティング」）が複数の主体によってきめ細かに展開されている。特に「全学生を対象とした教職員による面談の展開」は本学の学生支援活動の要である。

「学生生活支援の有機的連携のための基盤整備 キャリア・コンサルティング・サポート・システムの構築」は、学生支援活動の体系化を促すとともに、より新鮮かつ多様な情報に基づいて、より学生のニーズにあったコンサルティングを創造的、主体的かつ有機的に連携し合いながら、各教職員が実現できるようサポートすることを目的として学生生活に関する情報をデータベース

化し共有しようというプランである。

これは本学の学生生活支援のノウハウをそのまま活用できるほか、情報を効率的に活用した系統的、効果的な面談が可能となるであろう。さらに学生支援の経験や教訓も蓄積できるため、教職員が学生支援活動に関する改善やノウハウの継承を促進する効果も期待できる。

3. 本プログラムの趣旨・目的

（1）目的

本学では学生一人ひとりの豊かな学生生活を実現することを通して複数の主体によって行われている様々な学生生活支援活動の体系化を促すとともに、学生課と学科教職員が行っている「面談」をさらにきめ細かに、より系統的に、より新鮮かつ多様な情報に基づいて展開することができるように、学生支援に関する情報をデータベース化し共有するためのシステムを整備しようというのが本プログラムの目的である。

これによって学生課、学科、各教職員が、一人ひとりの学生のニーズにあった活動をより創造的、主体的、効果的に、かつ互いに連携し合いながら展開できるようサポートすることができる。

特により効果的な面談は学生の面談等、支援機会への参加意識を高めることとなり、結果としてより高い水準での「豊かな学生生活の実現」を図ることが期待できる。さらに支援記録が残るため、学生支援の経験や教訓を蓄積することができる。

これをもとに学生支援に関する改善に全教職員が集団的、個別的に取り組むことにより、学生支援に関するノウハウを全教職員が共有したり、ベテラン教職員から若手教職員へのノウハウの継承を容易にするなどの効果も期待できる。

（2）動機や背景

本学における学生支援は、青年教育の今日的な課題

事例55 名古屋短期大学

である「自主・自立・協同」の精神の育成を基本的な理念としている。

つまり、現実の社会に生き、その社会の構成員の一人として自覚し、社会をつくるために積極的に加わることでできる人材の育成を目標とし、そのために必要とされる「人間力」、すなわち「円滑な人間関係を築き、状況を判断して自らの役割を発見し、創造的、意欲的に取り組む」力の育成を課題としている。

そのため正課教育における教育課題とともに、学生が自主的に行う正課外教育を重視し、学生会を中心とした各特別委員会活動（新入生歓迎実行委員会・大学祭実行委員会・卒業を祝う会実行委員会）や各種のサークル活動を奨励し、その経験を希望する進路の実現に結び付けるといふ、入学から卒業後までを展望した系統的な学生支援を行っている。

本学の学生支援の目標は、正課及び正課外教育を通して「学生一人ひとりの豊かな学生生活」を実現することにある。そして現代社会を生きるために必要な「自主・自立・協同」の精神を育成し、「人間力」を育成することである。その成果の全体像を数値的指標によって表現することは難しいが、いくつかの指標によって、その成果を見ることができる。

その目標の達成度の指標の一つは、「定例学生大会」への参加率であり、課外活動団体への加入率である。今年度の前期定例学生大会への参加率は全学生数のおおむね70%を超え（本年度は80%を超える）、すでに連続20年以上にわたって大会が成立している。課外活動への参加率も学科による若干のばらつきはあるものの、毎年、全学生数の80%近くに達している（全学生数に対する延べ加入者数の割合は120%にのぼる）。

また、大学祭は毎年100名以上の学生が大学祭委員会に所属し、学生委員会・学生課の助言の下、大学祭を自主的に開催し毎年成功させているほか、他大学の大学祭運営の応援に出ている。さらに大学祭にはほとんどすべてのゼミが何らかの形で参加し、ほとんどすべ

での学生が自主的に活動している。

このような旺盛な学生生活状況は、本学の正課教育に対しても多大な効果を与えていると考える。つまり広く学内に友だちをつくる経験＝「居場所づくり」の経験は各授業やゼミにおける「学ぶ場づくり」に活用され、互いに励まし合いながら学習を進める雰囲気醸成されている。その結果、本学の全学科が「ゼミ」や「卒業研究」を卒業要件とし、卒業レポートの作成・提出や研究発表会の実施などが可能となっている。

このような正課教育及び課外教育の両面にわたる「豊かな学生生活の創造」が結果的に高い就職率や学生生活に対する満足度の高さに結びついているものと考えられる。

このような「豊かな学生生活の実現」を図るためには、まず本学では入学から卒業まで一貫した学生生活支援活動を行う必要がある。また一人ひとりの学生の状況やニーズを的確に把握し、学生が「豊かな学生生活」を実現するためのきめ細かな支援やアドバイスを展開する必要がある。

このような観点に立って毎年、本学においては学生課、学生委員会、学科がそれぞれ主体的に取り組んでいる。その具体策が「全学生を対象とした教職員による面談のきめ細かな展開」である。

一人の学生が入学から卒業までの2年間に、豊かな学生生活を創造するためや進路や就職についてキャリア・コンサルティングを受ける機会は、学生課員が行う全学生を対象とする面談が4回、懇談会が3回あり、また学科でも例えば現代教養学科ではゼミ教員全員が全学生を対象に行う面談が3回設定されている。

これらの公式の面談以外にも、入学直後の数カ月においては、入学後の不安の解消や課外活動への参加を課題とした面談が、さらに通常の時期においては友だち関係やサークル運営などの問題解決を課題とした面談や懇談が「研究室面談」「窓口面談」という形で頻繁に行われている。

とりわけ就職活動など進路決定の時期になると「研究室面談」「窓口面談」が学生課、各学科ともに全教職員によって常時行われている。

これらの面談を通じたキャリア・カウンセリングによって得られる、学生一人ひとりの情報は膨大なものである。しかし中には一元的に収集していれば避けられたような、しかも意図せず重複しているものもある。本来的でない情報を重複して取得することは、学生の面談に臨む意欲や情報を提供しようとする意欲を減退させる恐れがある。またある面談で得られた情報が埋

表1 サークル加入率2007年度

学年	保育		英コミ		現教	
	1年	2年	1年	2年	1年	2年
在籍数	260	262	85	98	135	139
登録数	360	361	53	53	139	105
加入率1	138.5%	137.8%	62.4%	54.1%	103.0%	75.5%
実人数	218	231	50	45	110	90
加入率2	83.8%	88.2%	58.8%	45.9%	81.5%	64.7%

平均 76.0%

もれたまま、他の面談や企画に活用されず、問題解決を遅らせる結果を招く恐れもある。

現在、学科と学生課との間は学生委員を通して連絡を密に取り合い、可能な限り情報を共有するよう取り組んでいるが、ここで共有される情報は、その時点で連携が必要な事項などに限定されざるをえないのが実情である。また新しい情報が提供されるまでのタイムラグも発生する。

これらの問題を克服しより充実した学生生活支援を実現するためには学生生活支援の体系化が不可欠である。そこで各部署が学生生活支援活動、とりわけキャリア・コンサルティングを通して得られた学生一人ひとりに対する支援情報のデータベース化を図り、一元かつ適切に管理し、当該学生のキャリア形成を本学がさらに一丸となり、さらにより有意義なキャリア・コンサルティングができるよう活用できるシステムを構築することが急務であると考えに至った。

(3) 大学等における意義

本プログラムの最大の意義は、中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像」(2005(平成17)年1月28日答申)の中で『「高等教育の将来像」に向けて取り組むべき施策」(第5章)の「早急に取り組むべき重点施策(「12の提言」)で掲げられた「高等教育の発展を目指した社会の役割についての関連施策」の一つである「学生支援の充実・体系化」を促進することにある。

本学も入試制度の多様化により、すでに多様な学生が修学しており、その豊かな学生生活を支援するために各部門で様々な取組がなされている。今後さらに「高等教育を受ける機会を実質的に保障して『ユニバーサル・アクセス』を実現する』ためには、「学生支援活動の体系化」によってさらなる「充実」を図る必要がある。「学生支援の体系化」にあたっては支援主体間のヨコの連携を図ることが必要であり、その基盤として情報の共有と経験の蓄積・交流が不可欠である。

さらに「団塊世代」の大量退職時代の到来は大学等の学生生活支援部門にも押し寄せており、ベテラン職員のリタイアに伴うリスクをできるだけ軽減するための対策が急務である。

本学にとどまらず、とりわけ中小規模大学・短大における学生生活支援活動は、担当教職員の指導力に負うところが大きい。例えば「面談」のタイミングや言葉かけなどのノウハウ、さらに就職先の情報や過去の卒業生の学生生活・就職活動などに関する情報などは、当該職員の長年の経験によって蓄積されたものである。



図1 学内LANとインターネットによる活用イメージ

これらの中には支援情報のデータベース化によって、ベテラン職員の退職による喪失を防ぎ、組織的に継承していくことが可能なものが少なくないと思われる。また教職員による主体的な業務・教育方法の改善を促すことができる。

4. 本プログラムの独自性(工夫されている内容)

(1) 独自性

このプログラムの独自性は現在、一定の成果を上げている本学独自の学生生活支援の取組をそのまま生かし、より効果的にするという発想にある。本学の取組は時代の変化や学生のニーズに応じて改善を加えながら、これまでの長年の経験や教訓、試行錯誤のうえに作り上げられてきたものである。新しいものを創造することも大切であるが、その一方で各大学のもつ長所や効果的な取組をさらに発展・強化するという発想も大切にされるべきである。

本学は、入学後の学生生活への早期定着、学生生活上の不安の解消、就職活動への意欲の喚起などを目的として、学科教員と学生課が「面談」を軸に、2年間の学生生活を通じて各種のガイダンスや講演会、懇談会などを組み合わせた学生生活支援を行っている。

その中でも本学が最も重視する取組は「面談」である。「面談」はすべての学生に対し「一人ひとりの成長をきめ細やかに支援する」ことにより、学生たちの多様な状況やニーズに応じた提案が可能であるだけでなく、学校や教職員に対する親密感を与え、よって学生たちの帰属意識を高める効果をもたらしている。その成果が高いサークル加入率、高い就職率、そして卒業時の高い満足度として現れているものと考えられる。

またデータベース化はそれぞれの大学・短大の培った学生支援や卒業生といった歴史的な教育成果を現在

事例55 名古屋短期大学

と将来の学生たちのために生かすことであり、このデータベースを基に全学の教職員・学生の叡智を結集した新たな独自の企画や取組を創造することも容易になる。

さらに「面談」で得られた情報もメモとしてデータベースに即座に書き残すことで、直後の別の支援活動に即座に活用できる。

(2) 他大学への貢献

学生生活支援活動を支援するために、必要な情報をデータベース化し、システム化することは、とりわけ少人数の教職員で支援活動に取り組まざるを得ない中小規模大学・短大では不可欠である。

また情報をデータベース化し、それを利用するシステムを構築し、全学的に運用できるのは、本学のように在学生1,000名程度の中小規模の大学・短大だからこそ可能であるといえる。

データベース化する事務量がすぐに処理できる規模であることもさることながら、何よりもこのシステムが最も活用されるべき「面談」を、本学のように、すべての学生に対し1年間当たり何回も行うことができる規模であるからである。

すなわち教職員の間で容易に意思統一できる規模やシステムを有していることや、一人当たりの教員に対する学生数も20名から40名程度であることが、毎年、数回にわたり全学生に対する効果的な面談を実施できる条件であると考えられる。

データベース化とシステム化は、あくまでも面談を中心としたキャリア・コンサルティングの全学的な展開を支援するためのものである。本学のようなマンツーマンのキャリア・コンサルティングを学生生活支援面での強みとして発揮できるのは、本学のような中小規模大学・短大である。「キャリア・コンサルティング・サポート・システム」の構築と効果的な運用は、

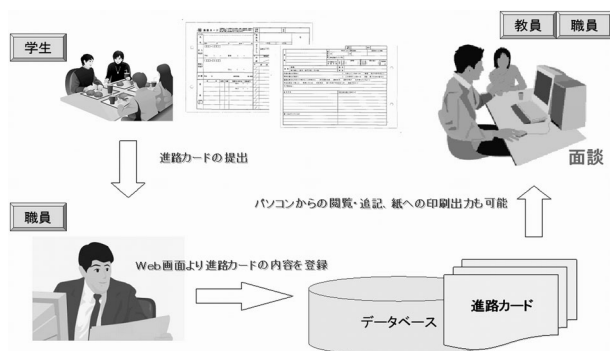


図2 進路カードのデータベース化

とりわけ大規模・4年制大学に対する中小規模大学・短大の魅力を高めることに貢献するであろう。

5. 本プログラムの有効性(効果)

(1) 効果

まず情報技術のもつ特性をフルに学生生活支援に生かすことにより、一人ひとりの学生のニーズに対応した学生生活支援がより効果的に実施できる。情報の蓄積によって一人の学生の变化を把握しやすくなり、「面談」に際しよりの確なアドバイスが期待できる。また卒業生の学生生活を参考に、例えば「『出口』を見据えた学生生活の課題化」などを入学時の「面談」などに活用できる。

さらに教職員間、各セクションの間の「協働作業」が可能になる。例えば学生生活の充実や就職活動などをテーマにしたシンポジウムや講演会の開催に必要なデータも収集しやすくなり、講師選択など目的に応じたより効果的な開催が可能となる。一人ひとりの学生に対する教職員間の「協働作業」を支援することもできる。

検索機能を活用して必要な情報を必要なときに即座に取り出せるようになる。例えば学生が就活情報などを、検索機能を活用して学外からでも自ら主体的に情報収集できる。

(2) 現在の学生支援活動との相乗効果

本プログラムはこれまでの学生支援活動で得られた情報や経験をデータベース化し、現在や将来の学生支援活動に活用するというものであり、既存の取組をより効果的にすることが目的である。

本学は豊かな学生生活を通じて社会の期待に応えられる人間力の育成を図ることができるよう、さまざまな働きかけを学生一人ひとりに対し、繰り返し行っている。このような学生の人間力向上を目的として豊かな学生生活の創造を支援する活動を「キャリア・コンサルティング」と呼ぶとするならば、今、必要なことは日常的に行われている「キャリア・コンサルティング」をより高度化することによって、すべての学生に「さらに内容の濃い学生生活」を実現させることであると考えられる。

(3) 社会的ニーズ・学生ニーズとの対応

ニートや引きこもり、あるいは目的や機会を失い社会を漂流し徘徊する若者たちが社会の底辺に一定数滞

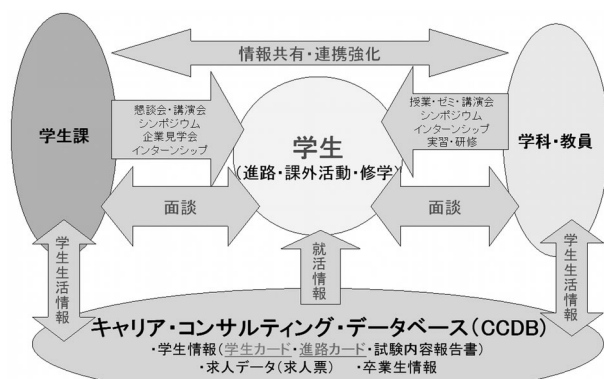


図3 キャリア・コンサルティング・データベース (CCDB) イメージ

留するようになり、若者の社会的自立の問題が彼ら自身の将来だけでなく、日本社会全体の将来をも左右するような問題として広く認識されつつある。

本プログラムの目的にある通り、「学生の人間力を高め、人間性豊かな社会人を育成する」こと、そのために「社会の様々な場面において多様な人々との人間的なふれあい」を通じて学生一人ひとりが社会的な自立に必要な力を身に付ける機会を提供することが、現代社会が大学・短期大学に対する最も重要なニーズである。学生や保護者のほとんどが卒業後の進路として就職を希望する短期大学においては、特に期待されるところである。

短期大学はかつて実学の府として職場に必要な技能や資格を身に付けることを重視してきた。しかし現代社会において学生たちが豊かで安定した将来を築くことを支援するという観点からみると、それだけでは全く不十分であると言わざるを得ない。

自殺者やうつ病患者が急増するなど、平成不況以後の社会、とりわけ職場環境はますます厳しさを増している。このような社会状況の中で創造的に生き抜くために、学生たちが在学中に身に付けておくべき能力やスキルとは、まさに「組織の中で円滑な人間関係を築き、状況を判断して自らの役割を発見し、創造的、意欲的に取り組む」力＝「人間力」であるといえる（大久保幸夫 [リクルートワークス研究所] 『仕事のための12の基礎力』日経BP社、2004年参照）。

すべての学生がこの力を身に付けることを支援することこそ、短期大学の使命である。

このような力を身に付けさせる最も効果的な方法は、すべての学生が日常の学生生活を創造的、意欲的に取り組ませることであると本学は考える。

学生たちはゼミやサークル、学外でのインターンシップやアルバイトなど様々な場面で多様な人々ととも

に目標に向かって協働して取り組むことを日常生活の中で実際に経験している。その中で人間関係の悩みや、これまで体験したことがないような課題に直面し乗り越えるためのチャレンジを繰り返している。学生が暮らす学校や日常の生活圏にこそ、学生たちが自らの人間力を鍛えることができるチャンスがあふれている。日常の学生生活の中にある人間強化のための機会を学生たちが積極的に生かすことができるよう支援することこそ、今日における大学・短期大学の最も重要な仕事の一つであるといえる。

例えば、挫折しそうになって話を聞いてもらえる人がいる。怠けそうになった自分を励ましてくれる人がいる。チャレンジしたい自分の背中を押してくれる人がいる。このような学生生活支援が常時行われているからこそ、学生たちは「内容の濃い学生生活」を送ることができ、安心して人間力を鍛えることにチャレンジできるのである。

本学は「濃密な2年間」を提案し支援することが最大の責務であり、このプログラムはこの責務を効果的に支援するものと確信する。

(4) 教育活動や研究活動との関連性

本学の学生たちは就職という目標を共有し意欲的な毎を送りたいという意識が強い。各学科も実社会で活用できる知識や技術の習得とともに、社会人としての人間的な力の育成を第一に掲げて教育活動に取り組んでいる。従って学生の豊かな学生生活への支援に各学科も積極的に取り組んでいる。

これをサポートし、各主体間の協働を促進することが、本プログラムの重要な目的である。

6. 本プログラムの改善・評価

(1) 評価の体制と方法

「データベース・システムの利用方法」については学生委員会・学生課が関係教職員（全教員・学生課職員）を対象にアンケートを行う。「学生生活支援活動の改善への貢献」については、従来から行われている「事務局評価」（学生会）、「満足度調査」（各学科）の中の学生生活支援に対する全学生の評価を学生委員会で集約し、学生課・各学科が協力して改善に取り組む。

(2) 評価の観点

については、「活用度」「利便性」「有益性」「安定性」「信頼性」などの点から、また については、学生

事例55 名古屋短期大学

生活支援に関する各調査項目の評価の改善状況から、また学生生活支援の「系統性・体系性」などの点から総合的に評価される。

(3) 評価結果の活用

及び のうち問題が「システム」「データベース」に起因すると判断されるものについては学生部として随時、改善を進めていく。 のうち業務担当者の「活用の不十分さ」によるものであれば、学生委員会を通じて担当部署に改善を求めるほか、必要な援助を行う。

評価の結果は本学の「自己点検評価」等の一環として評価、公表される。

7. 本プログラムの実施計画・将来性

(1) 実施計画

2007(平成19)年度(2007年9月~2008年3月)

データベースの内容と運用方法(ルール策定を含む)の検討、構築開始

「学生カード・進路カード」をもとにデータベース化すべき項目を選択

活用イメージやセキュリティなど留意点の検討

システムの設計・導入

他大学における学生支援活動への情報システム活用状況の視察

利用マニュアルの作成

2008(平成20)年度(2008年4月~2009年4月)

データベースの構築、運用開始

評価(データベース、システム、各セクションの業務改善、連携など)と改善

(2) 実施体制

データベースの構築からシステムの運用については、学生課が責任部署となり、必要に応じて学内のネット環境の管理を担当する情報ネットワーク委員会、学生委員会、各学科と連携を取りながら対応する。

(3) 人的・物的・財政的条件の整備

このプログラムは本学で現在行われているキャリア・コンサルティングを支援するための条件整備であるため、データベースの構築やシステム導入の一部を外部の業者に委託するほか、日常の管理のため学生課内に担当者を置く以外、特段の体制整備を必要としない。またシステムの稼働に当たっては初期費用が一定かかるものの、データベースの拡充等、運用コストが財政的に大きな負担になることはない。

(4) 将来展望

補助期間終了後もデータの収集を続け、データベースの拡充に努めることにより、よりの確な学生生活支援を行うための客観的な資料や経験を蓄積できる。

評価の結果を学生委員会で検討し、データベース・システムの運用やキャリア・コンサルティング業務への貢献については学生課へ改善を指示する。また併せて学生委員会は学生生活支援活動全般の中で、このシステムを積極的に活用するよう提案する。

選 定 理 由

名古屋短期大学の申請書は、学生支援の説明が具体的でかつ組織的に行われている現状が良く理解できるものでした。何よりも教員・職員・学生が大学の構成員として対等に向き合っている点に好感が持てました。こうした取組の結果が、学生大会の出席者数の多さや、学生サークルの加入率の高さなどに表れ、学生が大学に強い帰属意識を持っていることがうかがえました。

また、今回申請のあった「学生生活支援の有機的連携のための基盤整備 - キャリア・コンサルティング・サポート・システムの構築」の取組は、「面談」等によりこれまで、あるいはこれから得られる学生支援に関する情報をデータベース化し共有することにより、体系的で効果的な学生支援をサポートすることを目的とした取組であり、高い効果が期待されます。

申請書に指摘されているように、団塊世代のベテラン教職員の大量定年時代を迎える今日、残る教職員にこれまでの優れた学生支援のノウハウを継承し、今後も組織的・体系的に効果のある学生支援を行っていく上で、この取組は他の大学等の参考となる優れた内容と言えます。